

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年 9 月28日
【事業年度】	第58期（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 智一
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 山城 成人
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉永 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (百万円)	932	932	890	1,156	961
経常利益又は経常損失 () (百万円)	41	49	46	15	138
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	86	22	194	35	361
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (百万円)	1,091	1,077	1,254	1,302	1,664
総資産額 (百万円)	1,868	1,790	2,057	2,020	2,429
1株当たり純資産額 (円)	4,364.21	4,308.60	5,018.62	5,211.98	6,658.07
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	344.77	88.21	776.57	140.55	1,446.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	60.1	60.9	64.4	68.5
自己資本利益率 (%)	7.8	2.0	15.4	2.6	21.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	231	143	345	238	188
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	67	103	389	124	264
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	288	67	65	47	3
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	840	812	834	900	827
従業員数 (人)	42	41	40	43	47
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(13)	(13)	(11)	(12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年 8 月	琉球政府より、製糖業企業許可下りる。
昭和35年12月	那覇市において、久米島製糖株式会社を設立、製糖業を開始。
昭和36年11月	原料処理能力300トン / 日工場完成。
昭和37年 1 月	第 1 期操業開始。
昭和47年 5 月	原料用粗糖製造の原料処理能力は500トン / 日と査定された。
昭和51年11月	原料処理能力550トン / 日へ増強。
昭和54年12月	原料生産量の増加に対処する為、原料処理能力を950トン / 日へ増設。
昭和56年 1 月	原料処理能力1,000トン / 日へ増強。
平成 2 年 3 月	子会社球美開発株式会社を設立。
平成 8 年 2 月	子会社球美開発株式会社を有限会社球美開発に組織変更。
平成12年 4 月	廃水処理施設の設置。
平成16年 2 月	トラッシュ除去設備の設置。
平成22年 8 月	株式譲渡に伴う持分比率の低下により有限会社球美開発は子会社から関連会社化。
平成22年12月	原料処理能力800トン / 日へ変更。
平成23年12月	ボイラー設備一式新設。
平成24年 3 月	廃水処理施設更新。

3【事業の内容】

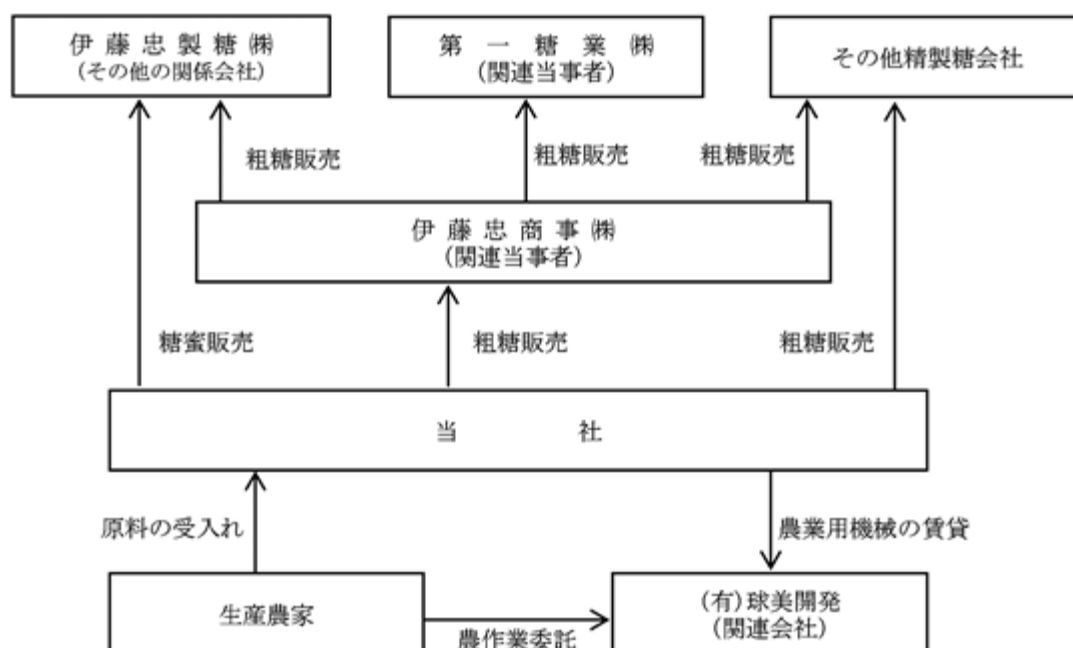
当グループは、当社、関連会社 1 社で構成されており、当社の主な事業の内容は原料用粗糖の製造販売であります。関連会社が営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

名称 有限会社球美開発
住所 沖縄県島尻郡久米島町

事業の内容 農作業の請負業、農産物の生産販売及び加工、肥料及び飼料の製造販売

また、当社には、その他の関係会社伊藤忠製糖株式会社と関連当事者第一糖業株式会社、伊藤忠商事株式会社とがあり、当社とその他の関係会社、関連当事者との関係を事業系統図で示せば、次のとおりであります。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠製糖㈱(注)1	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	25.0	役員の兼任 1名

(注)1. 当期中は、副産物を販売しております。

2. 関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47(12)	37.6	10.1	4,404

(注)1. 当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあつて、久米島製糖支部と称し、支部長以下37名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針、経営戦略

当社は、官民一体となった久米島さとうきび増産プロジェクトに協力し、さとうきび原料の増産による工場稼働率の向上及び品種構成の改善等による製糖歩留の向上を図るとともに、工場としては省エネ設備への改善・更新を行い製造コストの削減を行う等の生産性の向上をもって、安定的な経営を維持する事を目標とする。

(2)経営指標等

当社では、安定した経営基盤を確立するため、原料生産量70,000t、収穫面積1,200haを目指しております。

(3)経営環境及び対処すべき課題

さとうきびは沖縄農業の基幹作物であり、その経済波及効果は依然として大きく沖縄農業の中核を担う重要な役割を果たしておりますが、近年、生産農家の高齢化、後継者不足により生産量が減少してきており、製糖企業の経営は厳しい状況が続いております。

久米島においては、農業生産法人による農地の集積、農作業の協業化、機械化が進展しており、生産農家の高齢化、後継者不足による放置畑の解消に役立っています。一方、台風の常襲地域であります、防風・防潮林、灌漑設備の整備は遅れています。原料対策として、収穫面積の6割を占める株出の管理徹底、耐台風性品種の普及、防風林の設置、灌漑設備の整備、気象災害に対するリスク分散を図り農家経営の安定化、また、栽培面積を維持するため荒蕪地解消、高齢者や離農者の農地の受け皿となる組織の育成強化等を、役場や農協等の関係者と連携を図りながら推進致します。

2【事業等のリスク】

当社製品の粗糖は、久米島島内のさとうきびを100%原料とした製品であるため、久米島島内のさとうきび生産量の増減によって粗糖の出来高が変動いたします。

さとうきびの生産量は、早魃・台風等の気象災害によって大きく左右されるため、気象災害の被害状況によってさとうきびの生産量が低下し、更に粗糖の出来高も減少し、収益が落ち込む原因となります。

平成30年6月期は、梅雨明け後の早魃や一部圃場でバツタによる食害、また9月、10月に襲来した台風18、21、22号により折損、倒伏、一部圃場での葉片裂傷、更に塩害等で生育の停滞を招きました。単収は対前期比7.2%減少の5,649kgとなり、収穫面積の減少も相俟って、さとうきび生産量は対前期比8.4%減の50,565t、産糖量は対前期比10.7%減の5,588tに止まりました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1)業績

当事業年度のさとうきび生産量は、生育初期は分けつも良く比較的順調でありましたが、梅雨明け後の早魃や一部圃場でバツタによる食害、また9月、10月に襲来した台風18、21、22号により折損、倒伏、一部圃場での葉片裂傷、更に塩害等で生育の停滞を招きました。結果、収穫面積の減少もあり、50,565t(前期比約8.4%減)となりました。

産糖量は、台風被害の影響で登熟が遅れたため製糖歩留が11.05%(前期比0.29%減)と昨年を下回り、原料減少により5,588t(前期比10.7%減)となりました。

損益面につきましては、売上が粗糖の減産と国内産糖交付金単価の引き下げや販売価格の下落もあり961百万円となり前年同期(1,156百万円)と比べ195百万円の減少となりました。その結果、営業損失が135百万円(前年同期は営業利益12百万円)経常損失が138百万円(前年同期は経常利益15百万円)となりましたが、原材料費や減価償却費等の減少、固定資産売却益、補助金の配分もあり当期純利益361百万円(前年同期35百万円)となりました。

なお当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、827百万円となり前年同期(900百万円)と比べ8%の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、188百万円となり前年同期(238百万円)と比べ49百万円の減少となりました。これは、主に固定資産売却益、税引前当期純利益の増加があった一方で、未収消費税の受取額の減少、減価償却費の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、264百万円となり前年同期(124百万円)と比べ140百万円の支払い増加となりました。これは、主に固定資産売却による収入の増加があった一方で、設備投資の増加と長期性預金預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円となり前年同期(47百万円)と比べ51百万円の増加となりました。これは、主に設備投資に充てる長期借入金の増加によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	958,034	83.0
糖蜜	3,163	130.9
合計	961,197	83.1

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	958,034	83.0	-	-
糖蜜	3,163	130.9	-	-
合計	961,197	83.1	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売方法

主要製品は、主に伊藤忠商事株式会社へ販売しております。独立行政法人農畜産業振興機構からは、販売数量に対して交付金が交付されます。

副産物は、全量伊藤忠製糖株式会社へ主に飼料用として販売しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	958,034	83.0
糖蜜	3,163	130.9
合計	961,197	83.1

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
独立行政法人農畜産業振興機構	489,898	42.3	413,454	43.0
伊藤忠商事株式会社	664,109	57.4	544,580	56.6

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、896百万円（前事業年度末は961百万円）となり、65百万円減少しました。これは、現金及び預金の減少が主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,533百万円（前事業年度末は1,058百万円）となり、474百万円増加しました。これは、土地売却による減少248百万円と長期性預金の積立700百万円が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、185百万円（前事業年度末は141百万円）となり、44百万円増加しました。これは、未払金の増加22百万円と未払法人税等の増加17百万円が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、580百万円（前事業年度末は576百万円）となり、3百万円増加しました。これは、リース債務の増加4百万円が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,664百万円（前事業年度末は1,302百万円）となり、361百万円増加しました。これは、当期純利益361百万円が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

「業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「業績等の概要(1)業績」を参照願います。

4【経営上の重要な契約等】

当事業年度における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

（固定資産の譲
渡）

当社は平成29
年6月27日開催の取締役会において、固定資産（土地）を譲渡する事について決議し、平成29年7月12日付で株式
会社プレサンスコーポレーションと譲渡契約の締結及び物件の引渡しをいたしました。

譲渡先名	譲渡資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現状
(株)プレサンスコーポレーション	土地 1,523.67m ² 沖縄県那覇市西2丁目23番 他	248,331千円	783,547千円	賃貸駐車場

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

当期の設備投資は168百万円(建設仮勘定含む)でその主なものは、3番糖用連続分離機更新、結晶缶更新(第1期工事)であります。

2【主要な設備の状況】

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び装 置	車両運搬具	その他	合計	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	粗糖の製造	19,851 (141,636)	138,706	465,598	36,664	9,772	670,592	43
本社 (沖縄県那覇市)	管理業務 販売業務	- (-)	-	-	1,105	1,447	2,552	4

(注) 1. 現在休止中の機械及び装置はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品6,374千円、リース資産4,845千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末における重要な設備計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	結晶缶更新	228,000	132,400	自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	省エネ
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	結晶缶自動制御 システム更新	84,400	-	自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	省エネ
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	クラリファイ ヤー更新	188,000	-	自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	省エネ
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	トラックスケール	10,590	-	自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	品質取引

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません。
計	250,000	250,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年8月5日 (注)	175,000	250,000	106,750	152,500	-	-

(注) 有償、一般募集

発行価格 610円

資本組入額 610円

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	1	4	-	10	-	-	1,060
所有株式数 (株)	3,500	20,000	-	96,900	-	-	129,600
所有株式数の割 合(%)	1.40	8.00	-	38.76	-	-	51.84

(6) 【大株主の状況】

平成30年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3 番地	62,500	25.00
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	47,403	18.96
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目11番 1 号	12,500	5.00
盛吉 秀也	沖縄県島尻郡久米島町	11,650	4.66
小橋川 共昌	沖縄県島尻郡久米島町	7,512	3.00
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,450	2.58
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町 3 番地15	5,500	2.20
吉永 博之	沖縄県島尻郡久米島町	3,685	1.47
計	-	196,800	78.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,000	250,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	250,000	-	-
総株主の議決権	-	250,000	-

【自己株式等】

平成30年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本としております。ただし、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するために内部留保に重点を置き財務体質の強化を図っております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
代表取締役 社長	-	上江洲 智一	昭和24年12月27日生	昭和56年4月 亀有信用金庫退職 昭和56年5月 当社入社 総務課長 平成元年9月 総務部長 平成2年9月 取締役総務部長 平成4年8月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成10年7月 代表取締役就任(現)	(注)3	47
常務取締役	-	吉永 博之	昭和43年3月3日生	平成8年2月 当社入社 平成18年6月 工務部製糖課長 平成20年7月 管理部原料課長 平成22年7月 管理部次長兼原料課長 平成23年7月 管理部長兼原料課長 平成24年9月 取締役就任 平成30年8月 常務取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	-	佐藤 浩雄	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成23年4月 伊藤忠製糖㈱専務取締役就任 平成23年8月 第一糖業㈱取締役就任(現) 平成24年6月 伊藤忠製糖㈱取締役専務執行役員就任 平成26年6月 伊藤忠製糖㈱取締役副社長執行役員就任 平成28年6月 伊藤忠製糖㈱代表取締役社長就任(現) 平成28年9月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	盛吉 秀也	昭和42年1月2日生	平成2年8月 当社入社 平成15年9月 工務部製糖課長 平成18年6月 工務部次長 平成20年5月 工務部長 平成29年9月 取締役就任(現)	(注)3	11
監査役	-	嘉手苺 一	昭和26年11月15日生	昭和51年4月 仲里石油商会入社 昭和57年2月 (有)仲里石油商会取締役専務就任 平成12年5月 久米島商工会理事就任 平成13年10月 (有)仲里石油商会代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 久米島商工会副会長就任 平成24年6月 久米島商工会会長就任(現) 平成25年6月 F M久米島㈱代表取締役就任(現) 平成28年9月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	普久原 啓之	昭和35年9月27日生	昭和59年4月 ㈱琉球銀行入行 平成22年6月 ㈱琉球銀行コンサルティング営業部長 平成26年6月 ㈱琉球銀行執行役員人事部長 平成27年6月 ㈱琉球銀行取締役営業統括部長 平成28年6月 ㈱琉球銀行取締役総合企画部長 平成29年4月 ㈱琉球銀行常務取締役就任(現) 平成29年9月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						62

(注) 1. 取締役佐藤浩雄氏は、社外取締役であります。

2. 監査役嘉手苺一氏及び普久原啓之氏は、社外監査役であります。

3. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成28年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、また意思決定機関である取締役会は法令の規定に基づき定期的に開催しております。また、取締役会には監査役も参加することが通例となっており、取締役の意思決定に対する牽制機能を担っております。内部統制については通常の一般の稟議制度を基本としており、社員数が多数でなく、部門も多くないことから稟議の最終決裁者は代表取締役社長となっております。監査役と当社の会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行い連携に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織は設けておりませんが、定時又は臨時の取締役会の開催と意見聴取により統制と相互牽制が行われております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	47,202千円	(うち社外取締役	1名	1,476千円)
監査役の年間報酬額	2,400千円	(うち社外監査役	2名	2,400千円)

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
倉持輝幸
- ロ 継続監査年数
14年
- ハ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名
その他 4名

二 審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名です。

社外取締役佐藤浩雄氏は当社の株式25%を所有する伊藤忠製糖㈱の代表取締役社長であります。又、当社の同社に対する売上高は3,163千円であります。

社外監査役普久原啓之氏は当社の株式を5%所有する㈱琉球銀行の常務取締役であり、当社の同行に対する借入金の当期末残高は3百万円であります。

社外監査役嘉手苅一氏は、(有)仲里石油商会の代表取締役社長であります。同社との商取引は、当社の工場及び車両の燃料仕入が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,600	-	3,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士倉持輝幸氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,525	827,584
商品及び製品	2,440	2,362
原材料及び貯蔵品	15,854	17,553
立替金	8,477	19,925
未収消費税等	6,597	16,148
未収還付法人税等	10,423	-
その他	17,320	12,648
流動資産合計	961,639	896,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 409,341	1, 2 409,341
減価償却累計額	317,455	323,804
建物（純額）	91,886	85,537
構築物	1 214,899	1 212,511
減価償却累計額	158,347	159,343
構築物（純額）	56,552	53,168
機械及び装置	1, 2 2,293,603	1, 2 2,323,757
減価償却累計額	1,769,051	1,858,159
機械及び装置（純額）	524,552	465,598
車両運搬具	2 131,412	2 139,977
減価償却累計額	113,343	102,208
車両運搬具（純額）	18,068	37,769
工具、器具及び備品	41,802	40,118
減価償却累計額	36,201	33,744
工具、器具及び備品（純額）	5,601	6,374
土地	1 268,182	1 19,851
建設仮勘定	-	2 63,552
リース資産	4,872	9,966
減価償却累計額	3,897	5,120
リース資産（純額）	974	4,845
有形固定資産合計	965,818	736,697
無形固定資産		
電話加入権	188	188
ソフトウェア	1,327	6,450
無形固定資産合計	1,515	6,638
投資その他の資産		
投資有価証券	69,676	69,376
関係会社株式	750	750
長期前払費用	1,329	391
長期預け金	13,383	13,392
長期性預金	-	700,000
その他	6,343	6,343
投資その他の資産合計	91,483	790,253
固定資産合計	1,058,816	1,533,588
資産合計	2,020,455	2,429,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 98,564	1 99,828
リース債務	1,023	1,137
未払金	13,739	36,701
未払費用	530	432
未払法人税等	225	17,494
繰延税金負債	348	348
前受金	829	210
預り金	1,266	1,526
賞与引当金	24,624	27,526
流動負債合計	141,150	185,206
固定負債		
長期借入金	1 415,980	1 419,152
リース債務	-	4,095
長期末払金	45,411	43,544
繰延税金負債	6,558	6,120
退職給付引当金	107,743	106,557
役員退職慰労引当金	616	616
固定負債合計	576,310	580,085
負債合計	717,460	765,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
別途積立金	680,000	680,000
特別償却準備金	2,451	1,634
繰越利益剰余金	244,815	607,366
利益剰余金合計	1,136,766	1,498,500
株主資本合計	1,289,266	1,651,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,728	13,518
評価・換算差額等合計	13,728	13,518
純資産合計	1,302,995	1,664,518
負債純資産合計	2,020,455	2,429,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
粗糖・糖蜜売上高	666,525	547,743
国内産糖交付金収入	489,898	413,454
売上高合計	1,156,424	961,197
売上原価		
副産物期首たな卸高	1,381	2,440
当期製品及び副産物製造原価	1,031,730	976,814
合計	1,033,112	979,254
副産物期末たな卸高	2,440	2,362
売上原価合計	1,030,672	976,892
売上総利益又は売上総損失()	125,752	15,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,035	20,262
給料及び手当	16,402	21,233
退職給付費用	1,174	4,320
役員退職慰労引当金繰入額	481	481
福利厚生費	160	359
運送費	35,535	31,876
旅費及び交通費	2,106	3,285
諸会費	5,861	8,620
保険料	1,007	1,036
租税公課	4,791	5,751
諸手数料	8,738	7,806
減価償却費	4,357	4,019
その他	10,718	10,944
販売費及び一般管理費合計	113,370	119,998
営業利益又は営業損失()	12,381	135,693
営業外収益		
受取利息	452	363
不動産賃貸料	6,202	936
受取配当金	1,261	1,471
雑収入	2,365	4,746
営業外収益合計	10,282	7,518
営業外費用		
支払利息	7,131	6,343
雑損失	158	4,296
営業外費用合計	7,290	10,640
経常利益又は経常損失()	15,373	138,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
特別利益		
補助金収入	1 85,470	1 162,180
保険金収益	1,092	-
固定資産売却益	2 389	2 536,692
特別利益合計	86,952	698,872
特別損失		
固定資産撤去費用	2,454	875
固定資産圧縮損	3 61,320	3 162,180
固定資産除却損	4 1,336	4 152
土地売却手数料	-	20,000
特別損失合計	65,111	183,208
税引前当期純利益	37,214	376,848
法人税、住民税及び事業税	2,428	15,463
法人税等調整額	351	348
法人税等合計	2,077	15,114
当期純利益	35,137	361,733

【製品及び副産物製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費		465,241	45.1	414,963	42.5
労務費		281,251	27.3	301,403	30.8
経費		285,237	27.6	260,448	26.7
当期製品及び副産物製造 原価		1,031,730	100.0	976,814	100.0

前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
主な内訳は、次のとおりであります。		主な内訳は、次のとおりであります。	
修理費	36,020千円	修理費	22,764千円
減価償却費	158,565 "	減価償却費	146,253 "
原価計算の方法 単純総合原価計算		原価計算の方法 単純総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年 7 月 1 日 至平成29年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	3,265	208,863	1,101,629	1,254,129
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					814	814	-	-
当期純利益						35,137	35,137	35,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	814	35,951	35,137	35,137
当期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	2,451	244,815	1,136,766	1,289,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	526	526	1,254,655
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			35,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,202	13,202	13,202
当期変動額合計	13,202	13,202	48,339
当期末残高	13,728	13,728	1,302,995

当事業年度（自平成29年 7 月 1 日 至平成30年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	2,451	244,815	1,136,766	1,289,266
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					817	817	-	-
当期純利益						361,733	361,733	361,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	817	362,550	361,733	361,733
当期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	1,634	607,366	1,498,500	1,651,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,728	13,728	1,302,995
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			361,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	210	210
当期変動額合計	210	210	361,522
当期末残高	13,518	13,518	1,664,518

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,214	376,848
減価償却費	163,661	150,272
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,263	2,902
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,981	1,186
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,772	-
固定資産撤去費用	2,454	875
固定資産圧縮損	61,320	162,180
固定資産除却損	1,336	152
土地売却手数料	-	20,000
その他の特別利益	86,562	162,180
支払利息	7,131	6,343
受取利息及び受取配当金	1,713	1,835
その他の営業外収益	8,568	5,682
その他の営業外費用	158	4,296
有形固定資産売却損益（ は益）	389	536,692
売上債権の増減額（ は増加）	79	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,445	1,621
未収消費税等の増減額（ は増加）	24,295	9,551
仮払消費税の増減額（ 増加）	-	407
その他の資産の増減額（ は増加）	3,273	10,410
長期末払金の増減額（ は減少）	-	1,867
その他の負債の増減額（ は減少）	4,065	21,278
小計	191,580	14,530
利息及び配当金の受取額	1,691	1,857
利息の支払額	7,212	6,413
その他の営業外収益の受取額	11,089	9,081
その他の営業外費用の支払額	19	3,791
その他の特別利益の受取額	86,562	162,180
その他の特別損失の支払額	2,454	875
法人税等の支払額	42,580	12,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,657	188,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,501	323,546
有形固定資産の売却による収入	389	765,023
無形固定資産の取得による支出	1,058	6,353
長期性預金の預入による支出	-	700,000
その他	17	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,186	264,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,300,000
長期借入れによる収入	39,000	103,000
長期借入金の返済による支出	85,974	98,564
リース債務の返済による支出	1,023	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,997	3,144
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,473	72,941
現金及び現金同等物の期首残高	834,052	900,525
現金及び現金同等物の期末残高	900,525	827,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	91,886千円	88,712千円
構築物	49,522	48,012
機械及び装置	511,482	454,849
土地	255,853	19,432
計	908,744	611,007

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	73,864千円	59,780千円
長期借入金	184,680	124,900
計	258,544	184,680

2 国庫補助金等により取得した有形固定資産について、取得価額から直接控除した圧縮記帳額、圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
機械及び装置	61,320千円	82,740千円
建設仮勘定	-	79,440
計	61,320	162,180

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	25,356千円	25,356千円
機械及び装置	686,553	769,293
車両運搬具	1,800	1,800
建設仮勘定	-	79,440
計	713,709	875,889

(損益計算書関係)

1 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
分蜜糖製造合理化対策事業費補助金	61,320千円	162,180千円
気象災害等影響緩和対策補填金	24,150	-
計	85,470	162,180

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
車両運搬具	389千円	449千円
土地	-	536,242
計	389	536,692

3 固定資産圧縮損は、上記 1 の分蜜糖製造合理化対策事業費補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械及び装置	61,320千円	82,740千円
建設仮勘定	-	79,440
計	61,320	162,180

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械及び装置	1,336千円	150千円
工具器具備品	-	2
計	1,336	152

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	900,525千円	827,584千円
現金及び現金同等物	900,525	827,584

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

営業用車両

ノートパソコン

クレーン車

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達で、固定金利であります。

当期の税負担額の内、翌期に支払いが行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払い期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

前事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	900,525	900,525	-
(2) 未収入金	15,637	15,637	-
(3) 未収還付法人税	10,423	10,423	-
(4) 投資有価証券	49,395	49,395	-
資産計	975,982	975,982	-
(5) 未払金	13,739	13,739	-
(6) 未払法人税等	225	225	-
(7) 長期借入金(1)	514,544	525,189	10,645
(8) リース債務(流動負債)	1,023	1,021	1
負債計	529,531	540,175	10,644

(1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

当事業年度（平成30年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	827,584	827,584	-
(2) 未収入金	11,597	11,597	-
(3) 投資有価証券	49,095	49,095	-
(4) 長期性預金	700,000	700,000	-
資産計	1,588,277	1,588,277	-
(5) 未払金	36,701	36,701	-
(6) 未払法人税等	17,494	17,494	-
(7) 長期借入金(1)	518,980	525,584	6,604
(8) リース債務(流動負債、固定負債)	5,233	5,203	29
負債計	578,409	584,984	6,574

(1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式取引所の価格によっております。

(4)長期性預金

長期性預金の時価については、元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)未払金 (6)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金 (8)リース債務

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	20,281	20,281

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	900,525	-	-	-
合計	900,525	-	-	-

当事業年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	827,584	-	-	-
未収入金	-	11,597	-	-
長期性預金	-	700,000	-	-
合計	827,584	711,597	-	-

4.長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	98,564	88,380	77,600	73,000	60,100	116,900
リース債務	1,023	-	-	-	-	-
合計	99,587	88,380	77,600	73,000	60,100	116,900

当事業年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	99,828	89,044	84,444	71,544	40,044	134,076
リース債務	1,137	1,137	1,137	1,028	791	-
合計	100,965	90,181	85,581	72,572	40,835	134,076

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	49,395	29,805	19,589
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		49,395	29,805	19,589

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	49,095	29,805	19,289
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		49,095	29,805	19,289

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
退職給付引当金の期首残高	116,724千円	107,743千円
退職給付費用	16,714	21,814
退職給付の支払額	18,251	15,767
中小企業退職金共済制度の拠出額	7,444	7,234
退職給付引当金の期末残高	107,743	106,557

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 16,714千円	当事業年度 21,814千円
----------------	----------------	----------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
減価償却超過額	2,059千円	1,331千円
賞与引当金	7,367	8,235
未払事業税	-	1,591
その他	1,074	1,890
計	10,501	13,048
固定資産		
退職給付引当金	32,236	31,882
役員退職慰労引当金	184	184
長期未払金	13,587	13,028
税務上の繰越欠損金	31,237	15,287
計	77,246	60,382
繰延税金資産小計	87,747	73,431
評価性引当額	87,747	73,431
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
流動負債		
特別償却準備金	348	348
計	348	348
固定負債		
その他有価証券評価差額金	5,861	5,771
特別償却準備金	697	348
計	6,558	6,120
繰延税金負債合計	6,906	6,469

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
法定実効税率	30.15%	29.92%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58	0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20	0.02
住民税均等割	1.21	0.12
評価性引当額の増減	24.99	3.80
法人税額の特別控除額	1.01	0.73
固定資産減損損失認容額	-	19.99
その他	1.16	1.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.58	4.01

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、沖縄県において、賃貸用の土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,091千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は844千円、売却損益は516,242千円(賃貸収益は営業外収益に、売却収益は特別利益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に、売却費用は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	268,182	268,182
期中増減額	-	248,331
期末残高	268,182	19,851
期末時価	268,182	19,851

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な減少額は土地の売却(248,331千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	489,898	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	664,109	原料用粗糖の販売

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	413,454	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	544,580	原料用粗糖の販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	2,416	-	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	664,109	-	-

当事業年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	3,163	-	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	544,580	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接19.0	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注）2	304,844	-	-

当事業年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接19.0	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注）2	223,580	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社代表取締役上江洲智一より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）
１株当たり純資産額 5,211.98円 １株当たり当期純利益金額 140.55円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 35,137千円 普通株式に係る当期純利益 35,137千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 250,000株	１株当たり純資産額 6,658.07円 １株当たり当期純利益金額 1,446.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 361,733千円 普通株式に係る当期純利益 361,733千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 250,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)琉球銀行	30,046	49,095
		(株)沖縄海邦銀行	1,200	6,280
		久米島空港ターミナル(株)	120	6,000
		第一糖業(株)	9,000	4,500
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		F M久米島(株)	20	1,000
		久米島紬(株)	300	1
		小計	43,186	69,376
計			43,186	69,376

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	409,341	-	-	409,341	323,804	6,348	85,537
構築物	214,899	627	3,014	212,511	159,343	4,010	53,168
機械及び装置	2,293,603	65,691	35,537	2,323,757	1,858,159	124,495	465,598
車両運搬具	131,412	30,200	21,634	139,977	102,208	10,499	37,769
工具、器具及び備品	41,802	3,240	4,923	40,118	33,744	2,465	6,374
土地	268,182	-	248,331	19,851	-	-	19,851
建設仮勘定	-	63,891	339	63,552	-	-	63,552
リース資産	4,872	5,094	-	9,966	5,120	1,222	4,845
有形固定資産計	3,364,114	168,744	313,781	3,219,077	2,482,380	149,042	736,697
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	188	-	-	188
ソフトウェア	-	-	-	10,935	7,840	1,230	6,450
無形固定資産計	-	-	-	11,123	7,840	1,230	6,638
長期前払費用	4,614	-	-	4,614	3,284	938	1,329 (938)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

久米島町事業所	機械及び装置	遠心分離機	55,160千円
		トラクター(2台)	8,644
	車両運搬具	ホイールローダー	12,700
		積込用クレーン(2台)	17,500
	リース資産	クレーン車	4,398

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

那覇市	土地	賃貸駐車場	248,331千円
久米島町事業所	機械及び装置	廃水処理施設(機械部分)	22,780
	車両運搬具	積込用クレーン	12,800
		ホイールローダー	8,834

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用のうち差引当期末残高()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちのその他(前払費用)に計上しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	98,564	99,828	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,023	1,137	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	415,980	419,152	0.6	平成32年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,095	-	平成33年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	515,567	524,213	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,044	84,444	71,544	40,044
リース債務	1,137	1,137	1,028	791

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	24,624	27,526	24,624	-	27,526
役員退職慰労引当金	616	481	481	-	616

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
当座預金	550
普通預金	431,361
定期預金	395,673
計	827,584
合計	827,584

商品及び製品

品名	金額（千円）
製品	
糖蜜	2,362
合計	2,362

（注）製品の糖蜜は、原料用粗糖の製造過程から発生する副産物であります。

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
貯蔵品	
修繕材料（打抜網他）	11,297
燃料（C重油）	1,892
清浄材料（消石灰他）	1,791
その他	2,572
合計	17,553

長期性預金

相手先	金額（千円）
琉球銀行本店	700,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 5 株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号 久米島製糖株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地 久米島製糖株式会社 事業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）平成29年 9 月29日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日）平成30年 3 月30日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 9月25日

久米島製糖株式会社

取締役会 御中

倉持公認会計士事務所

公認会計士 倉持 輝幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久米島製糖株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。